

Ⅸ. 会務【法人事業／法人管理関係】

(1) 会員総会

本年度通常総会は、4月27日に帝国ホテルで開催した。総会議長には定款に基づき、櫻田謙悟 代表幹事が選任された。当日は、出席数 28 名、議決権行使者 61 名、委任状による議決権行使者 1,053 名の合計 1,142 名となり、会員総数 1,532 名の過半数 (767 名) を得たことを確認し、通常総会が適法に成立した旨を宣言した。議案は全て原案通り承認され、可決した。議事録署名人は定款に基づき、議長および当該通常総会の出席理事が行った。

第 1 号議案「2020 年度事業報告」
「理事の業務監査報告」

第 2 号議案「2020 年度決算」
「決算監査報告」

第 3 号議案「2021 年度役員等選任」
報告事項(1)「2021 年度事業計画」
報告事項(2)「2021 年度予算」

各議案・報告要旨は以下の通り。

第 1 号議案は、橋本圭一郎 専務理事が「2020 年度事業報告」を提案した。2020 年度は本会にとって、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の下で「新しい普通」(New Normal) を模索した一年となった。ウィズ／アフターコロナ・イニシアティブによる未来選択会議、対面・WEB の併用や完全 WEB 形式での会合開催の開始、経済同友会の機構改革委員会の設置など、経営者が実践・行動するという創立以来の伝統を継承しつつも、本会自身がこれまでの活動を見直し、新しい普通へと進化する取組みを展開した。

感染拡大防止と経済活動の両立に向けたデジタル技術の活用など、コロナ禍を契機として生じた課題について検討を深め、計 22 の政策提言・意見・報告書を発表した。年度末時点での会員総数は 1,532 名と前年度よりわずかに減少したものの、ほぼ横ばいの水準を維持した。年間会合開催数は 585 回、延べ参加者数は 17,814 名と、二度の緊急事態宣言もあって前年度に比べて減少したものの、WEB 会議システムも活用して精力的な活動を展開した。

続いて、小林節 監査役より、理事の業務執行状況の監査結果について、不正行為または法令もしくは定款に違反する重大な過失はないことを認める旨の監査報告があった。

第 2 号議案は、梶川融 財務委員長が「2020 年度決算」を提案した。独立監査人の監査報告書には、財務諸表の全ての重要な点において適正に表示している旨が記載さ

れており、本会監査役による会計監査においても承認された。「公益認定基準」における公益目的事業比率、収支相償、遊休財産額の保有制限について、全て認定基準を満たしていることが確認された。

続いて、小幡尚孝 監査役より、決算および期末の財産状態が正確に表示されていることを確認した旨の監査報告があった。

第3号議案は、小林喜光 役員等候補選考委員長が「2021年度役員等選任」について提案した。まず、理事について、櫻田謙悟 理事を再任し、代表理事である代表幹事と専務理事を兼務する候補者として理事会に推薦すること、市川晃、秋田正紀、遠藤信博、小柴満信、峰岸真澄の各理事を再任し、業務執行理事である副代表幹事候補者として理事会に推薦すること、高島宏平、田代桂子、山下良則の各理事を選任し、業務執行理事である副代表幹事候補者として理事会に推薦すること、岡野貞彦、菅原晶子の各理事を再任し、業務執行理事である常務理事候補者として理事会に推薦することを提案した。2期満了を迎える程近智 理事、1期満了を迎える橋本圭一郎 理事は、それぞれ任期満了により退任、1期任期中の車谷暢昭 理事は、辞任により退任した。理事の選任ならびに理事会に推薦する代表理事・業務執行理事候補者の選任決議にあたり、一括決議とすることを議長より提案、満場一致で承認を得た上で一括決議を行った。各候補者は、出席者、議決権行使書面ならびに委任状により議決権の過半数を得て原案通り承認され、被選任者は就任を承諾した。この結果、理事は任期中5名、再任8名、新任3名の計16名となった。

法定上の監事である監査役については、小幡尚孝 監事が任期満了により退任し、新任として木川眞の選任を提案した。幹事については、再任123名、新任27名を選任するとともに、期中辞任者の任期を引き継ぐ任期1年の新任幹事16名を指名した。

会計監査人については、任期満了となる東陽監査法人を再任するとした。

続いて、「2021年度事業計画」および「2021年度予算」を報告、最後に櫻田代表幹事が『変革者・実践者としての企業経営者の責任～企業の意欲と実践知に基づく国家戦略の策定を～』と題した代表幹事所見を公表し、通常総会を閉会した。

(2) 理事会

理事会は、本会の決議機関として、理事である代表幹事、副代表幹事、専務理事、ならびに常務理事により構成し、本年度は4月に2回、11月に1回、3月に1回の合計4回開催した。

なお、理事会には、本会の業務および財産状況などを調査、監査する役割を担う法定上の監事である監査役も出席している。

本年度は、役員等選任、通常総会で決議する事業報告書および計算書類等の事前承認、事業計画、収支予算書等の承認に加え、専務理事職を廃止し、新たに代表理事・事務局長職を新設する定款・規程整備と公益目的事業等の変更に向けた審議を行った。

また、ガバナンス強化の観点から、理事の業務執行状況について4カ月を超える間隔で2回以上理事会に報告することが法定上求められており、4月と11月に実施した。

なお、各回の議案および報告事項は下記の通りである。

●第46回理事会 2021. 4. 12

- ・第1号議案「2020年度事業計画の一部変更」
- ・第2号議案「2020年度事業報告」
- ・第3号議案「2020年度決算」
- ・第4号議案「2021年度役員等選任」
- ・第5号議案「理事が自己または第三者のためにする本会との取引等」
- ・報告事項(1) 2020年度下期 理事の業務執行状況報告について

●第47回理事会 2021. 4. 27

- ・第1号議案「代表理事（代表幹事・専務理事）の選任
業務執行理事（副代表幹事・常務理事）の選任」
- ・第2号議案「事務局長の選任」
- ・第3号議案「常勤理事の役員報酬」
- ・第4号議案「会計監査人の報酬」
- ・第5号議案「2021年度アドバイザー・グループメンバーの委嘱」
- ・報告事項(1) 議事録署名捺印等に関する本会の取り組み

●第48回理事会 2021. 11. 1

- ・第1号議案「2021年度中間決算」
- ・第2号議案「2021年度事業計画の一部変更」
- ・第3号議案「2022年度通常総会の日時及び場所」
- ・第4号議案「理事の自己又は第三者のためにする本会との取引等」
- ・報告事項(1) 2021年度上期 理事の業務執行状況報告

●第49回理事会 2022. 3. 28

- ・第1号議案「定款の一部変更」
- ・第2号議案「会員総会運営規則の一部変更」
- ・第3号議案「役員等選任規程の一部変更」
- ・第4号議案「会費規程の一部変更」
- ・第5号議案「理事会運営規則の一部変更」
- ・第6号議案「理事の職務権限規程の一部変更」
- ・第7号議案「幹事会運営規則の一部変更」
- ・第8号議案「正副代表幹事会運営規則の一部変更」
- ・第9号議案「入会及び退会に関する規程の一部変更」

- ・第 10 号議案「入会審査手続き等に関する運用細則の一部変更」
- ・第 11 号議案「資産運用管理規程の一部変更」
- ・第 12 号議案「個人情報保護規程の一部変更」
- ・第 13 号議案「情報公開規程の一部変更」
- ・第 14 号議案「公益通報者保護規程の一部変更」
- ・第 15 号議案「2022 年度事業計画」
- ・第 16 号議案「2022 年度委員長等について」
- ・第 17 号議案「2022 年度代表幹事の代行順序の決定について」
- ・第 18 号議案「2022 年度収支予算（2021 年度決算見込みを含む）」
- ・第 19 号議案「2021 年度常務理事役員退職慰労金積立額」
- ・第 20 号議案「公益目的事業等の変更について」

(3) 幹事会

代表幹事、副代表幹事、常務理事、そして幹事で構成される幹事会は、定款第 48 条に基づき、本会会務の審議のため毎月第 3 金曜日に開催した（5 月、6 月、7 月、9 月は書面審議にて代替開催）。

幹事会では、入会者の選考・退会者の確認、役員等候補選考委員会の設置および結果等、本会運営に係る議案や提言・意見・報告等の審議を行った。本年度は、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、会場でのソーシャルディスタンス確保のため、WEB での出席を奨励し、WEB 会議と対面の併用を基本とした。各回の議題は、以下の通りである。

●4 月幹事会 2021. 4. 16

- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・2020 年度決算（案）について
- ・2020 年度負担増世代が考える社会保障改革委員会 提言（案）について
- ・2020 年度教育改革委員会 提言（案）について
- ・2020 年度スポーツとアートの産業委員会 提言（案）について
- ・2020 年度国際問題委員会 提言（案）について
- ・2020 年度規制・制度改革 PT 意見（案）について
- ・幹事の辞任について
- ・2020 年度事業報告（案）について
- ・2020 年度経済財政推計 PT 意見について
- ・2020 年度防災・震災復興委員会 報告書（案）について

●5 月幹事会 2021. 5. 21 （書面審議）

- ・入会者の選考、退会者の確認について

- ・2020年度行政改革委員会 提言（案）について
- ・監事（監査役）および幹事の辞任について
- ・2020年度日中交流PT 報告書（案）について
- ・第46回日本・ASEAN 経営者会議（AJBM）報告について
- ・2020年度グローバル対話推進PT 共同文書（案）について
- ・法人賛助会費について
- ・アドバイザー・グループのメンバーについて

●6月幹事会 2021.6.18 （書面審議）

- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・2020年度受益と負担のあり方委員会 提言（案）について
- ・2020年度グローバル競争下の人材戦略と労働市場改革委員会 提言（案）について
- ・幹事の辞任について
- ・若手経営者参加促進委員会 第2期ノミネートメンバーの決定と活動について
- ・2021年6月（第137回）景気定点観測アンケート調査結果について

●7月幹事会 2021.7.16 （書面審議）

- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・持続可能な地域経営のあり方委員会 提言（案）について
- ・政治改革委員会 提言（案）について
- ・環境・資源エネルギー委員会 提言（案）について
- ・幹事の辞任について
- ・役員等候補選考委員会の設置について
- ・独立役員（社外取締役・社外監査役）・経営諮問委員等候補者の登録・紹介制度について
- ・留学生支援企業協力推進協会の活動・協力依頼について
- ・東京経済研究センター（TCER）研究活動助成のお願い
- ・2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）について

●9月幹事会 2021.9.17 （書面審議）

- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・アフリカPT 提言（案）について
- ・幹事の辞任について
- ・2021年度夏季セミナーについて
- ・2021年9月（第138回）景気定点観測アンケート調査について
- ・エネルギー基本計画パブリックコメント（案）について

●10月幹事会 2021. 10. 15

- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・観光再生戦略委員会 提言（案）および緊急提言（案）について
- ・経済同友会の機構改革委員会（あり方委員会）の活動状況について
- ・役員等候補選考委員会の設置について
- ・エネルギー基本計画（案）に対するパブリックコメントについて
- ・未来選択会議の運営について
- ・「将来世代の利益を踏まえた政策論争を」について
衆院選投票率向上の呼びかけについて
- ・「新政権に望む」（仮称）の取りまとめに向けて
- ・2020年度企業経営委員会「企業白書」について

●11月幹事会 2021. 11. 19

- ・2020年度経済財政推計PT 活動報告
- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・2020年度企業経営委員会「第18回企業白書」について
- ・幹事の辞任について
- ・2021年度中間決算について
- ・未来選択会議 今後の運営方針と寄附のお願いについて
- ・経済同友会インターンシップ推進協会の活動・協力依頼について

●12月幹事会 2021. 12. 17

- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・2022年年頭見解（案）について
- ・第3期スポーツ基本計画に係るパブリックコメントについて
- ・経済同友会の機構改革委員会（通称：あり方委員会）について
- ・「ラウンドテーブル2022」の開催について
- ・専門高校生徒の研究文・作文コンクールについて
- ・オンライン診療・オンライン服薬指導に関する意見について

●1月幹事会 2022. 1. 21

- ・役員等候補選考委員会の結果について
- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・2020年度科学技術・イノベーション委員会 提言（案）について
- ・幹事の辞任について
- ・経済同友会の財政のあり方について

- ・第 47 回日本・ASEAN 経営者会議 (AJBM) の開催について
- ・未来選択会議 今後の活動について

●2 月幹事会 2022. 2. 18

- ・地域共創委員会 提言 (案) について
- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・公益目的事業等の変更について
- ・国家ガバナンス PT 提言 (案) について
- ・新しい経済社会委員会 中間報告について
- ・2021 年度 役員報酬等委員会の設置について
- ・電気通信事業ガバナンス検討会報告書案へのパブリックコメントについて
- ・経済安全保障法制に関する意見について
- ・IMD 世界競争力年鑑、WEF 国際競争力レポート調査協力依頼について

●3 月幹事会 2022. 3. 18

- ・入会者の選考について
- ・定款・規程等の変更について
- ・公益目的事業等の変更について
- ・役員等候補選考委員会の結果について
- ・2022 年度事業計画 (案) について
- ・2021 年度決算見込みと 2022 年度予算 (案) について
- ・カーボンプライシングに関する意見 (案) について

(4) 幹事懇談会

幹事懇談会は、代表幹事、副代表幹事、幹事、監査役、終身幹事、顧問により構成され、会員相互の交流、情報交換の場として毎月第 1 週目の金曜日 (1 月、5 月、8 月は休会) に昼食懇談会の形式で開催している。

本年度 6 月の会合に限り新型コロナウイルス感染症対策のため WEB のみで開催したが、それ以外の会合は感染症対策を工夫した対面・WEB 併用で開催し、合計 9 回開催した。

話題提供は、新任の副代表幹事 1 名、幹事 8 名から自身の社業や業界動向を中心に、経営理念や経営課題、問題意識などについて話題提供いただき、質疑応答と意見交換を行った。

(5) 正副代表幹事会

正副代表幹事会は、代表幹事、副代表幹事、および常務理事によって構成され、原則として幹事会開催週の月曜日およびその2週間前の月曜日に開催した。本年度は19回の会合と、1回の懇談会を開催した。そのうち、経済情勢調査会との合同会合を4回、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から書面審議による開催を3回実施した。

各会合では、定款第50条および正副代表幹事会運営規則第1条に基づき、幹事会審議事項の事前審議ならびに会務運営に関する事項について協議を行った。また、ステアリングコミッティとしての正副代表幹事会の機能を高めるべく、一議案あたりの議論時間をより多く設けたほか、本年度の代表幹事イニシアティブである未来選択会議や、経済同友会の機構改革委員会に関わる議案についても意見交換を実施した。各回の議題は、以下の通りである。

●第1回正副代表幹事会 2021.4.12

- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・役員等候補選考委員会の結果について
- ・2020年度負担増世代が考える社会保障改革委員会 提言（案）について
- ・2020年度教育改革委員会 提言（案）について
- ・2020年度国際問題委員会 提言（案）について
- ・2020年度規制・制度改革PT 意見（案）について
- ・2020年度経済財政推計PT 意見（案）について
- ・幹事の辞任について
- ・2020年度防災・震災復興委員会 報告書（案）について

●第2回正副代表幹事会 2021.5.10

- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・2020年度行政改革委員会 提言（案）について
- ・幹事の辞任について
- ・2020年度日中交流PT 報告書（案）について
- ・第46回日本・ASEAN経営者会議（AJBM）報告書（案）について
- ・2020年度グローバル対話推進PT 共同文書（案）について
- ・法人賛助会費について

●第3回正副代表幹事会 2021.6.14 （書面審議）

- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・2020年度受益と負担のあり方委員会 提言（案）について

- ・2020年度グローバル競争下の人材戦略と労働市場改革委員会 提言（案）について
 - ・幹事の辞任について
 - ・若手経営者参加促進委員会 第2期ノミネートメンバーの決定と活動について
- 第4回正副代表幹事会 2021.6.29
- ・東京経済研究センター（TCER）研究活動について
 - ・新型コロナウイルス対策について—コロナ危機への政策対応と課題—
 - ・2020年度国家ガバナンスPT 中間報告について
 - ・独立役員（社外取締役・社外監査役）・経営諮問委員等候補者の登録・紹介制度について
 - ・2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）について
 - ・「地方創生テレワーク推進に関する包括連携協定」の締結について
- 第5回正副代表幹事会 2021.7.12 （書面審議）
- ・入会者の選考、退会者の確認について
 - ・2020年度持続可能な地域経営のあり方委員会 提言（案）について
 - ・2020年度政治改革委員会 提言（案）について
 - ・2020年度環境・資源エネルギー委員会 提言（案）について
 - ・幹事の辞任について
 - ・役員等候補選考委員会の設置について
 - ・東京経済研究センター（TCER）研究活動助成のお願い
 - ・留学生支援企業協力推進協会の活動・協力依頼について
- 第6回正副代表幹事会 2021.8.30
- ・経済同友会の機構改革委員会（通称：あり方委員会）活動状況について
 - ・コロナ後を見据えた日本の課題について
 - ・2021年度夏季セミナー・未来選択会議の開催について
 - ・独立財政機関の設立に係る動き、世界アルツハイマー月間等について
- 第7回正副代表幹事会 2021.9.13
- ・入会者の選考、退会者の確認について
 - ・アフリカPT 提言（案）について
 - ・幹事の辞任について
 - ・役員等候補選考委員会の設置について

- 第 8 回正副代表幹事会 2021. 9. 27
 - ・経済情勢調査会との合同会合
 - ・自民党総裁選と衆院選の見通し
 - ・エネルギー基本計画パブリックコメント（案）について
 - ・「新政権に望む」（仮称）の取りまとめに向けて

- 第 9 回正副代表幹事会 2021. 10. 11
 - ・入会者の選考について
 - ・観光再生戦略委員会 提言（案）および目下の課題に関する緊急提言（案）について
 - ・新政権の政策に関する自由討議
 - ・未来選択会議の運営について

- 第 10 回正副代表幹事会 2021. 11. 1
 - ・「新政権に望む」
 - ・“Corporate Japan” の取りまとめに向けて
 - ・公証人手数料令の一部を改正する政令案

- 第 11 回正副代表幹事会 2021. 11. 15
 - ・入会者の選考、退会者の確認について
 - ・2020 年度企業経営委員会「第 18 回企業白書」について
 - ・幹事の辞任について
 - ・未来選択会議 今後の運営方針と寄附のお願いについて
 - ・2020 年度経済財政推計 PT 活動報告

- 第 12 回正副代表幹事会 2021. 11. 29
 - ・経済情勢調査会との合同会合
 - ・2022 年頭見解（案）について
 - ・「ラウンドテーブル 2021」の開催について

- 第 13 回正副代表幹事会 2021. 12. 13
 - ・入会者の選考、退会者の確認について
 - ・2022 年頭見解（案）について
 - ・経済同友会の機構改革委員会（通称：あり方委員会）について
 - ・ソーシャル・データ・リサーチ（仮称）設立検討委員会 現状報告
 - ・専門高校生徒の研究文・作文コンクールについて
 - ・オンライン診療・オンライン服薬指導に関する意見について

- 第 14 回正副代表幹事会 2022. 1. 17
 - ・入会者の選考、退会者の確認について
 - ・2020 年度科学技術・イノベーション委員会 提言（案）について
 - ・第 3 期スポーツ基本計画（中間報告）に対する意見
 - ・幹事の辞任について
 - ・経済同友会の財政のあり方について
 - ・第 47 回日本・ASEAN 経営者会議（AJBM）の開催について
 - ・未来選択会議 今後の活動について

- 第 15 回正副代表幹事会 2022. 1. 31
 - ・経済情勢調査会との合同会合
 - ・地域共創委員会 提言（案）について
 - ・電気通信事業ガバナンス検討会報告書案へのパブリックコメントについて
 - ・「生活者共創社会」の取りまとめに向けて
 - ・「デジタル化を阻害する規制に関するアンケート」（デジタル臨調・規制改革推進室からの依頼）の報告
 - ・経済同友会・新経済連盟『新型コロナウイルス感染症への対応に関する緊急意見』の発出について

- 第 16 回正副代表幹事会 2022. 2. 15
 - ・入会者の選考、退会者の確認について
 - ・公益目的事業等の変更について
 - ・国家ガバナンス PT 提言（案）について
 - ・新しい経済社会委員会 中間報告について
 - ・経済安全保障法制に関する意見（案）について
 - ・2021 年度役員報酬等委員会の設置について
 - ・IMD 世界競争力年鑑、WEF 国際競争力レポート調査協力依頼について

- 第 17 回正副代表幹事会 2022. 2. 28
 - ・定款・規程等の変更について
 - ・カーボンプライシングに関する意見（案）について
 - ・成長戦略評価・実行委員会 臨時提言（案）について

- 第 18 回正副代表幹事会 2022. 3. 14
 - ・経済情勢調査会との合同会合
 - ・入会者の選考について
 - ・役員等候補選考委員会の結果について

- ・2022年度事業計画（案）について
- ・2021年度決算見込みと2022年度予算（案）について
- ・公益目的事業等の変更について
- ・ウクライナおよびロシアへの対応について
- ・今後の正副/幹事会の議案調整について

●第19回正副代表幹事会 2022.3.28

- ・規制・競争政策委員会 提言（案）について
- ・データ戦略・デジタル社会委員会 提言（案）について
- ・財政・税制委員会 意見（案）について

（6）1-Day ミーティング——「生活者共創社会」の具体化に向けて、新しい成長、新しい企業価値、新しい分配をめぐる本会幹部が議論

本会は、毎年1～2月に1-Day ミーティングを開催し、折々の組織運営に関する重要テーマを取り上げ、幹部による集中討議を行っている。本年度は、正副代表幹事、政策委員会委員長など23名の参加を得て、2月26日に本会議を開催した。会議では、「櫻田同友会」の最終年度を控え、4年間の集大成として取りまとめを予定している「生活者共創社会」という日本の将来ビジョンを中心に議論を行った。

冒頭、櫻田謙悟 代表幹事より「生活者共創社会」という構想の背景にある問題意識として、30年に及ぶ経済成長やイノベーションの停滞に対する危機感や、岸田政権が掲げる「新しい資本主義」への問題意識を説明した上で、新しい成長の実現、新しい企業価値の評価、新しい分配という三つのポイントを中心に論点が提示された。

第1セッション「成長の実現に向けたイノベーション宣言の具体像」では、イノベーションによる成長の回復に向けた官民双方の課題、成長を通じて目指すべき社会像などについて意見交換を行った。

第2セッション「新しい企業価値に向けて」では、事前に副代表幹事に対して行ったヒアリングの結果を踏まえて、時価総額など市場における企業価値の評価と、企業が持つ総合的な価値との関係、これから企業価値を適正にとらえるうえで重要な要素、市場・投資家と企業の関係などの論点を中心に議論を行った。

第3セッション「新しい成長を支える分配の考え方」では、イノベーションによる成長と、企業による多様なステークホルダーへの投資・分配を促すことと整合的な分配の仕組み、特に政府が担うべき役割や制度のあり方について意見交換を行った。

議論の結果、会議で共有された方向性・関心に基づき、関係する委員会と連携を図りながら、「生活者共創社会」構想の具体化を進め、2023年秋を目途に対外発表することを確認した。

(7) 終身幹事会

本会では、正副代表幹事が、本会の活動全般について終身幹事より意見を求める場として「終身幹事会」を設置している。

本年度の終身幹事会は、新型コロナウイルス感染症変異株による感染拡大が続いたことにより、開催を見合わせた。

(8) アドバイザリー・グループ

本会は、2018年1月に公表した報告書『「経済同友会 2.0」実現への組織運営改革』に基づき、2018年度から、代表幹事の委嘱に基づくアドバイザリー・グループを設置している。その目的は、提言の内容や公表タイミング等について、外部の有識者から客観的な視点で助言を仰ぐことにより、提言の質の向上や実践活動の充実を図ることである。各メンバーには、本会が発表した提言や報告書・代表幹事コメントや定例記者会見の内容等を定期的に送付し、本会の活動に対するアドバイスを得ることとしている。

本年度のメンバーは、2020年度に引き続き、芹川洋一 日本経済新聞社論説フェロー、土居丈朗 慶應義塾大学経済学部教授、谷口将紀 東京大学大学院法学政治研究科教授、今井純子 日本放送協会解説委員、小林慶一郎 東京財団政策研究所研究主幹の計5名の体制である。

本年度は、新型コロナウイルス感染症対策等のため、上半期の会合の実施は見合わせた。各メンバーには、政策委員会等における登壇等を通して専門家として意見を発信いただき、本会活動の充実に寄与していただいた。具体的には、夏季セミナー(9月)、政治・行政委員会第3回会合(11月)、未来選択会議第4回オープン・フォーラム(2月)にアドバイザリー・グループメンバー有志に出席いただいた。

2022年度は、櫻田同友会の集大成となる提言「生活者共創社会」の取りまとめを予定していることから、春頃に本会幹部との意見交換を行う予定である。

(9) 財務委員会

財務委員会(梶川融委員長)は、代表幹事からの諮問に応じ、予算、決算の審議、財政基盤の維持、財務に関する課題の審議など健全な財務運営に向けた検討を行っている。本年度は、経済同友会の機構改革委員会(通称:あり方委員会)と連携し、本会の財政基盤のあり方と今後の施策を検討した。

定例の決算・予算は、4月8日に開催した2020年度第3回財務委員会にて、外部監査法人審査会で承認された2020年決算(案)を審議した。公益認定基準である公益目的事業比率は62.85%となり、収支相償および遊休財産の保有限度額の基準も満たし

た。10月20日に開催した第2回委員会にて、外部監査法人審査会で承認された2021年度中間決算（案）を審議した。本会の事業規模では中間決算は必須ではないが、透明性を高めるため任意で行っている。上期は緊急事態宣言期間が長引くなか、ワクチン職域接種業務を行うなど例年と異なる事情もあったが、例年並みの収支の水準となった。3月10日の第5回委員会にて、10月～1月の実績および2月～3月支出見込みを踏まえた2021年度決算見込みと2022年度予算（案）に加え、5年間の中期財政務見通しを審議した。2022年度予算（案）は、櫻田謙悟代表幹事2期4年の最終年度としての予算を見込み、未来選択会議への指定寄附金の募集を予定するほか、不正アクセス対応に特定資産を取り崩して充当し、収支均衡を目指す。公益認定基準である公益目的事業比率は60.92%を見込み、収支相償および遊休財産の保有限度額の基準も満たす予定である。

本会の財政基盤のあり方と今後の施策については、9月に収入および資産の現状と課題を審議、11月に支出の現状と課題を審議、1月は幹事会報告案として受益者負担のあり方や指定寄附金の活用について確認・審議し、今後の施策を取りまとめ、あり方委員会に報告した。議論された具体的な施策の一部は、次年度予算に反映するとともに、周知・実施することとなった。

（10）役員報酬等委員会

役員報酬等委員会は、役員報酬等の決定に関する客観性と説明責任を強化し、決定プロセスの安定性を向上するために、2018年度に設置された。委員は代表幹事、副代表幹事から選任する2名、財務委員会委員長、幹事から選任する1名、オブザーバーとして監査役から選任する1名、計6名で構成し、本年度の委員任命については2月の幹事会で報告を行った。

本年度の委員会は、2022年度の役員候補等選考の結果を受けて、2022年4月6日に開催し、2022年度の常勤役員の候補者である事務局長および常務理事の2022年度の役員報酬等について審議を行う予定である。なお、常勤役員の役員報酬等については、役員報酬及び費用に関する規程第4条にて、代表幹事が理事会の承認を得て決定すると規定していることから、2022年4月27日開催の理事会に諮る予定である。

（11）監査役会

監査役は、理事と相互信頼の下に公平不偏の立場で職務の執行を監査し、本会の健全な運営と社会的信頼の向上に努めることが規程上定められている。会計監査人と連携し、監査を行う場として年2回監査役の会合を開催し、理事の業務監査および会計監査を行い、監査報告書を理事に提出している。

4月は、2020年度会計監査に基づく2020年度決算（案）ならびに理事会に提出する

理事の業務監査である 2020 年度下期の理事の業務執行状況について、監査を行った。また、会計監査人の選任（案）について、会員総会に東陽監査法人を再任候補として提案する旨の報告を受けた。

10 月は、2021 年度中間期会計監査に基づく 2021 年度中間決算（案）ならびに理事会に提出する理事の業務監査である 2021 年度上期の理事の業務執行状況について、監査を行った。

また、法人のガバナンスや財務などの面から今後の活動に寄与することを目的として、会計監査人から報告を受けるとともに本会の運営や会計監査の実施について意見交換を行っている。本年度は、4 月決算の会計監査中と 10 月中間期の会計監査期間中に対面で実施した。欠席の監査役には監査役の会合で報告を行った。

（12）全国経済同友会代表幹事円卓会議

全国経済同友会代表幹事円卓会議では、全国 44 地域に所在する各地経済同友会の代表幹事が、毎年一度、一堂に会し、わが国の経済社会が直面するさまざまな課題や時宜に応じた共通テーマに関して討議・意見交換を行い、相互の意思疎通や課題共有を図っている。併せて、共同事業である全国経済同友会セミナー等の開催・運営に関する重要事項を討議し、全国組織としての連携強化に努めている。

本年度は、10 月 4 日に北海道札幌市での開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、開催を見合わせ書面審議を行った。

書面審議では、全国経済同友会セミナーについて、4 月に開催した第 33 回全国経済同友会セミナー（デジタル大会）収支決算案、2022 年 4 月に開催予定の第 34 回全国経済同友会セミナー（ひょうご・神戸大会）企画案が承認された他、第 40 回（2028 年滋賀県）の開催が承認された。

（13）全国経済同友会事務局長会議

全国各地に所在する経済同友会は、それぞれ独立した団体として地域社会の発展のために諸活動を展開している。7 月現在、各地の経済同友会は、本会を除いて 43 組織存在し、総会員数は 15,717 名に上る。これら各地経済同友会との連携事業として、代表幹事、副代表幹事をはじめとする本会幹部が各地経済同友会の総会や周年事業等に出席し、講演や懇談を行うとともに、本会の諸提言の周知・広報に努めており、本年度は WEB 形式での開催を含めて 14 件の講演を行った。

さらに、毎年一度、共同事業の運営に関する討議や各経済同友会の運営における課題の共有等を行う全国経済同友会事務局長会議を開催しており、本年度は 8 月 26 日に東京での開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、完全 WEB 形式へ変更し開催した。

会議では、全国経済同友会セミナーについて、第33回（2021年4月デジタル大会）の収支案ならびに第34回（2022年4月兵庫県）の企画案に加え、第40回（2028年滋賀県）の開催が承認された。また、今後の事務局長会議の開催地（2022年岩手県）や10月4日に札幌で開催予定（最終的には書面審議）の全国経済同友会代表幹事円卓会議のプログラム案を確認した。議事終了後には、「日本政治の展望～菅政権のゆくえ～」と題し、芹川洋一 日本経済新聞論説フェローからの講演および意見交換を実施した。

（14）ソーシャル・データ・リサーチ（仮称）設立検討委員会——社会保障領域に関するイノベーションの第三者効果検証機関の設立に向けた可能性検討を実施

ソーシャル・データ・リサーチ（仮称）設立検討委員会（以下、「SDR 設立検討委員会」）（高島宏平委員長）は、2020年度「負担増世代が考える社会保障改革委員会」の後継にあたる委員会である。

本年度は、事業計画に定められた「社会保障のイノベーションにつながる分析・実践等を担うソーシャル・データ・リサーチ（仮称）の設立にかかる検討」を行うことを8月に開催した第1回正副委員長会議で決定した。その後、11月に2回、1月と3月に各1回、計5回の正副委員長会議（全体会合を兼ねる）を開催し、第三者効果検証機関の設立趣意、効果検証テーマ、組織体制等について検討した。

これらの活動を踏まえ、本会の外部に設置された研究者を含む勉強会とも連携しつつ、具体的なテーマの効果検証に関する「スモールプロジェクト」を2022年度に実施する予定である。